

[2022 年度事業計画書]

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

2022 年 6 月 8 日(木)

一般社団法人サステナブル経営推進機構

2022 年度組織図

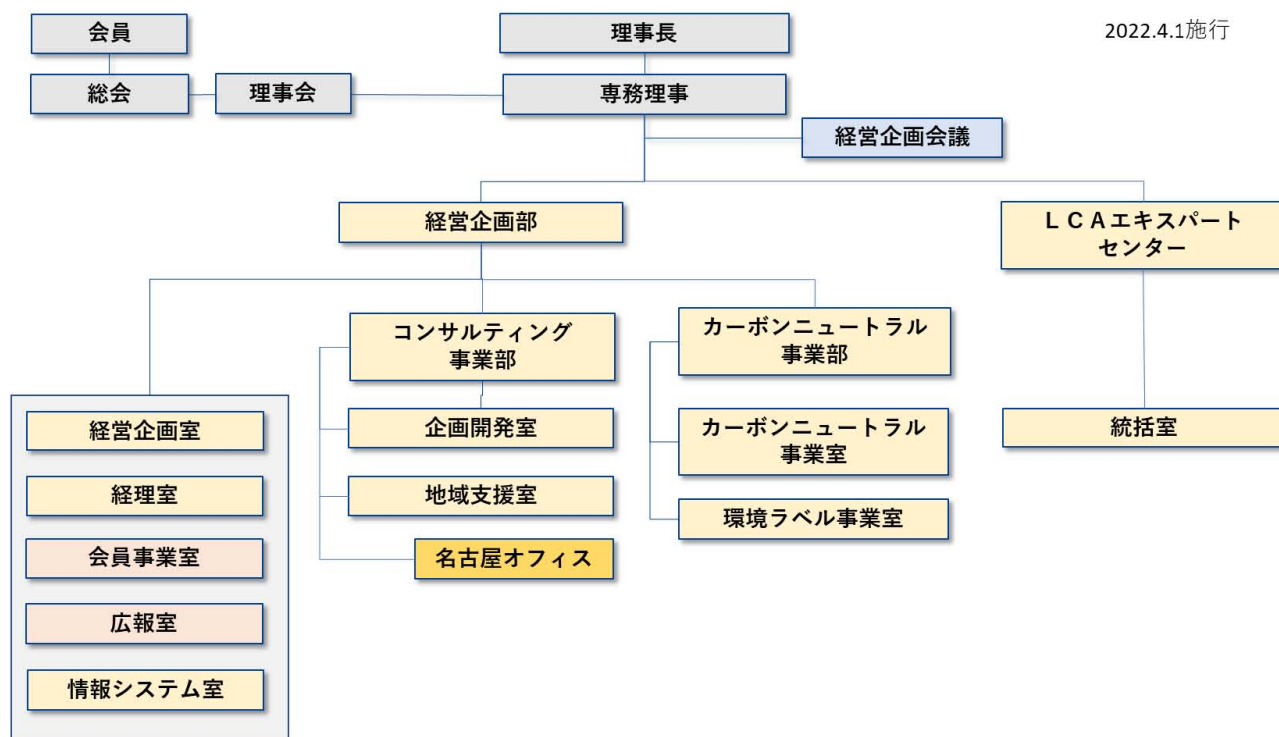
2022 年度のスタートに向けて

1 経営企画部.....	1
1-1 経営企画室.....	1
1-2 経理室.....	3
1-3 会員事業室 （2022 年度新設）	3
1-4 広報室 （2022 年度新設）	4
1-5 情報システム室.....	5
2 コンサルティング事業部.....	6
2-1 企画開発室.....	6
2-2 地域支援室.....	6
2-3 名古屋オフィス.....	6
3 カーボンニュートラル事業部.....	7
3-1 カーボンニュートラル事業室.....	7
3-2 環境ラベル事業室.....	7
4 LCA エキスパートセンター.....	9
4-1 統括室.....	9

一般社団法人サステナブル経営推進機構

2022 年度 組織図

2022.4.1施行



2022 年度のスタートに向けて

第 1 期中期経営計画の最終年度 ～自走型組織への転換～

1. サステナブルリカバリーへの移行

"カーボンニュートラル行動本格化元年"

⇒ カーボン価値（経済的価値）の創出

⇒ イニシアティブの実践（一斉行動、CNI/JAPAN 等）

2. カーボンニュートラル時代を牽引する

"カーボンフットプリント"は、カーボンニュートラル時代の
の共通言語

⇒ LCA エキスパートセンターの社会的役割の顕在化

⇒ 第三者認証機能の強化、環境ラベルの国際展開

3. CN は最終目標、CE は変革の第一歩

"地下資源から自然資源へ"

⇒ 地域のポテンシャル、リソースを活かしたゼロカー
ボンの推進

⇒ 大規模 C E ファクトリーの提案

1 経営企画部

経営企画部は、一般社団法人サステナブル経営推進機構 2022 年度の事業運営計画を、次のように定め推進する。

1-1 経営企画室

(1) 会務

1) 総会

1) -① 2022 年度 定時総会

開催日時：2022 年 6 月 8 日(木) 14:30～15:30

2) 理事会

2) -① 2022 年度 第 1 回理事会

開催日時：2022 年 6 月 8 日(木) 13:00～14:00

2) -② 2022 年度 第 2 回理事会

開催日時：2023 年 3 月 16 日(木) 14:00～15:30 予定

(2) 人事関連業務

1) 人材採用

第 1 期中期経営計画（2020 年～2022 年）の最終年度にあたり、現下及び中長期的に見込まれるサステナブル経営支援の需要増に対応できる組織体制を固めるとともに、長時間労働の発生抑制や様々な状況に柔軟に対応できる人事配置を実現するため、最大 10 名程度を限度として新たな人材の確保を目指す。また、2023 年度の新卒採用のための求人对策も積極的に行う。

2) 評価制度

組織の持続可能な経営を目指し、所内において初年度から実施しているリーダー養成型の対話型評価制度を引き続き継続する。本年度までの 3 カ年の成果を評価し、次年度以降の業績・能力評価に基づく新評価制度の開発を進める。

3) 俸給

過去 3 カ年の良好な業績を評価するとともに、スタッフの勤労意欲と経営管理への参加意欲を高めるため基本給（本給及び仕事給）の平均 3.5%のベースアップを実現するとともに、役職者の重責を加味して役職手当の引き上げを行う。

4) 人材育成

コンプライアンス意識に基づいた社会人としての行動研修の他、必要な知識・役割・マネジメント能力等の習得を図ることを目的に人材育成・研修の強化を継続して行う。

外部委託による対面型ビジネスマナー研修をはじめとして、SuMPO の経営理念や戦略を理解し人間性を養うことを目的とした「基本研修」、現場業務における必要な共通知識やスキルの習得を目的とした「現場研修」を行う。

また、「メンター制度」を継続して導入し、新人と経験豊かな先輩社員との対話を通じて、職員の仕事にまつわる悩みを解消して自発的な成長を促す。

(3) 労務管理

1) 規程類の見直しと再整備

所内に設置されている就業規則はじめ各種の規程類を各種法令や社会環境変化に準拠した見直しを図る共に、コンプライアンス規程など未整備の規程についても整備を進める。

また、規程順守を目指し、外部社会保険労務士等の専門人材を登用して「コンプライアンス研修」の実施や、継続的指導を受ける体制の整備を図る。

2) 働き方改革：「SuMPO ワークライフバランス（WLB）アクションプラン」の推進

2020 年に策定した「SuMPO ワークライフバランス（WLB）アクションプラン」（計画期間 2020 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）は、最終年度を迎える。想定外の業務需要増と社会環境への対応を図る必要性から時間外労働の発生が多発しており、改めて初心に帰り、積極的な人材採用や所内対話を進めることにより対策の実効性を高めることにより、目標達成を目指す。

SuMPO ワークライフバランス（WLB）アクションプラン（概要）

目標	対策
目標①：時間外労働の撲滅	・組織体制の見直しと人材補強、外部組織との連携強化 ・業務・工数管理の徹底
目標②：ワークライフバランスの維持・向上に資する就業環境の改善	・フレックスタイム制度の実施 ・テレワーク（在宅、その他）の実施
目標③：互いに苦楽を共有し、理解しあえる職場風土を醸成する	・社内レビューの活性化 ・プロジェクト型事業実行体制の実施

(4) 福利厚生・安全衛生業務

1) 福利厚生

法定外福利厚生として、健康診断、予防接種の徹底をはじめ、その他の健康増進、自己啓発（資格取得、社内コミュニケーション活動への支援など具体的な内容について整備を進める。

リフレッシュ休暇、ワーケーションの導入なども一部実証的に取り組むものとする。

2) 安全衛生

新型コロナウイルスの収束には長期間を要することが予想されている。手洗いや人との距離の確保といった基本的な感染対策の実施、感染拡大リスクを高める「3つの密」（密閉・密集・密接）の徹底回避を行い、「コロナ時代の新しい生活様式」及び「働き方の新しいスタイル」の定着を図る。

また、過剰な労働やメンタルヘルスへの対応も安全衛生管理上重要な問題であることから、労働安全衛生にかかわる相談先を確保し、安全衛生管理体制の確立に向けて検討を進める。

(5) 内部環境改善業務（マネジメントシステムの導入）

えるばし認定の維持、環境マネジメントシステム（EMS）の導入、CRMの本格運用、その他組織業務全体のDX化計画の策定、一部実行など職場環境の改善をさらに強力に進める。

(6) 地域オフィスの整備

昨年度の名古屋オフィスの開設に続き、「サステナブル経営」への関心が関西万博の推進に伴い高揚する関西地区における事業拠点整備の可能性を探る。人材、連携機関、事業実施場所の確保が整った時点で支援業務を明確化し、「大阪オフィス」（仮称）の開設を目指す。

地域オフィス（カーボンニュートラルサポート・オフィス）は、社会課題の解決に繋がる新たなビジネスモデルの企画、実行、評価、改善等の支援を通じて企業の持続可能な事業経営の実現を目指し、以下の事業を実施する。

- LCA 推進人材の育成（LCA の普及）

- LCA 算定・評価支援

- 脱炭素化に向けた対応課題の抽出と対応策のコンサルティング、サーキュラーエコノミービジネスモデルの構築支援

- 地域全体でのカーボンニュートラル実現プロジェクトの企画・マネジメント

- カーボンニュートラル、サステナブル経営に向けたトップセミナー

1-2 経理室

新システムの導入等を検討しつつ、所内ワークフローをさらに改善し、業務の効率化を図ると共に、収支予算、決算及び経理に関する業務を滞りなく行う。

1-3 会員事業室（2022 年度新設）

(1) カーボンニュートラル宣言一斉行動

「SuMPO／カーボンニュートラル・イニシアティブ」のアクションプランに基づく会員自らの「カーボンニュートラル」宣言一斉行動の具体行動を「カーボンニュートラル宣言一斉行動検討会」を設置し検討を目標設定、手段の検討、達成指標の検討、ロードマップの作成を進めるとともに、会員による共創事業として具体行動に移行する。

(2) 心豊かな未来ビジネスシンポ（年1回）

「サステナブル経営」について思考し、計画し、実行するための会員同士の自由な語り合いの場であり、SuMPO のアイデンティティを社会に発信する場として引き続き「心豊かな未来ビジネスシンポ」を開催する。

(3) 神田塾（年5回程度）

持続可能なビジネスや社会づくりを目指して、会員企業の主に経営者層を対象とした学び、交流の場として“神田塾”を定期開催する。今後10年、100年先の未来社会を見据えて機智に富んだゲストを招き、話題提供及びゲストも交えた参加者相互の交流を行う。

(4) 国内合宿（年1～2回、沖永良部合宿：会員事業7/8～10 予定）

「同じ志を持つ仲間と強いネットワークを形成し、新たな価値を創造できる共創ビジネスの創出を目指す」ため、地域と触れ合い、会員・スタッフ相互の信頼関係を形成する。

(5) 海外視察（年1回予定）

サステナブル経営を志向する会員にとって必要な知見や情報等を収集するため、今年度は「デカップリング」（経済の成長と環境負荷を切り離す）をテーマに北欧を中心とした海外視察を企画、実行する。

1-4 広報室（2022 年度新設）

(1) 広報業務

SuMPO の事業内容や活動状況をさまざまなステークホルダーに広く発信し、SuMPO の社会におけるブランド力（中立かつ公正・公平な機関）の向上と確立を目指す。ホームページのコンテンツの充実、SNS の有効利用、メール配信による情報発信等により、的確かつ効果的・効率的な広報を行う。

(2) 展示会、イベント等企画・運営業務

日本経済新聞社との共催で第24回目となる「エコプロ2022」(2022年12月7日～9日、東京ビッグサイト)を主催する。展示会全体の運営管理を行う主催業務に加えて、国等からの受託事業に係わる展示ブースの企画運営を行い、サステナブル経営推進支援に係わる情報発信を行う。

また、自主事業としてサステナブル経営推進に資する表彰制度「エコプロアワード2022」を企画し実施する。

1-5 情報システム室

(1) ワークライフバランス支援業務

情報発信、セキュリティ機能の一層の強化を図るとともに、「SuMPO/WLBアクションプラン」の推進に向けて、ワークライフバランスの維持・向上に資する就業環境の改善のため、テレワークでの就業環境の整備を引き続き行う。

(2) 業務管理システム構築業務 (DX 導入業務)

業務管理の抜本的改革、業務改善、新業務フローの構築に資する SuMPO 業務管理システムの整備・強化を行う。

(3) 情報化、業務システム全般の運用・メンテナンスに係る業務

日々の業務にかかる情報システム、業務システムの運用を支援する。

情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程の構成

情報セキュリティ基本方針	情報セキュリティ管理規程
1. 情報セキュリティ管理への取り組み	・ 情報セキュリティ基本方針の公開
2. 情報資産の保護	・ 情報セキュリティに関する統管理体制の構築
3. 法令等の遵守	・ 教育の実施
4. 教育・訓練	・ 情報セキュリティ監査
5. 事故防止と対応	

2 コンサルティング事業部

コンサルティング事業部は、環境・エネルギーを軸とした持続型の地域経済社会づくり及びその経済活動の中心となる企業等へのコンサルティング事業や国等のプロジェクト型事業のマネジメント業務、地域支援事業などを通じて、長期的思考でカーボンニュートラル社会の実現を目指した共創事業の創出を図る。

2-1 企画開発室

カーボンニュートラルに貢献する事業の社会実装等の国家プロジェクトに関する政策マネジメント及び、CO2 情報を活用した消費者行動変容、革新技術領域における LCA を用いた CO2 削減効果等にかかる調査分析評価事業を行う。また、サステナブル経営を目指そうとする企業、団体に向けた共創事業創出のためのハンズオン支援の実施、世界潮流や社会のニーズ等に迅速に対応するための、国内外の経営環境情報調査等の計画・執行を行う。（新規事業開発、国等からの受託事業執行・管理、自主事業開発、海外調査計画・執行）

2-2 地域支援室

地域循環経済社会づくりを理念として、地域の個別企業の経営課題を見出し、地域産業振興に資するコンサルティング事業、および、地方公共団体等における循環経済社会構築のための企画提案・推進支援を行う。また、企画開発室、LCA エキスパートセンター、カーボンニュートラル事業部と連携して、信頼あるカーボン情報の流通にむけた基盤づくりを行いカーボンニュートラル社会への移行の実現を図る。（循環経済ビジネスモデル／サーキュラーエコノミーの推進、地域企業・自治体関連事業支援、国等からの受託事業執行・管理）

2-3 名古屋オフィス

昨年 10 月に開設した「カーボンニュートラルサポート Nagoya オフィス」の活動を中心に連携先である株式会社フルハシ環境総合研究所と共に実績を積み上げ、地域での信用・信頼関係を築く。（中部地域以西のプロジェクトマネジメント業務、個別企業向けのコンサルティング業務等を実行）

3 カーボンニュートラル事業部

「2050 年カーボンニュートラル」は、長期的には新たな事業機会の創出にも繋がることから、大きな社会的インパクトをもたらしている。その中、製品性能情報（品質、機能、コスト）に加えて、LCA を用いた「カーボンフットプリント」が炭素性能の情報開示として重要な役割を果たすことが予想される。また、ESG 投資の拡大普及と共に、LCA 算定や「エコリーフ」、「カーボンフットプリント」のニーズが一気に高まり、国内有数の企業等から共通プラットフォームの協働についての申し入れなどが相次いでいる。

SuMPO は 2021 年 6 月に「SuMPO／カーボンニュートラルイニシアティブ（仮称）」を公開しており、引き続き 2030 年のあるべき姿としての「カーボン価値（良好なる炭素循環）を実感できる社会づくり」の実現に向けたアクションプランを推進する。

【SuMPO／カーボンニュートラルイニシアティブ】（事業カテゴリー）

- （１）信頼あるカーボン（ライフサイクル CO₂）指標の提供
- （２）グローバル市場における日本の脱炭素技術・サービス力のアピール
- （３）供給者×需要者間でのコミュニケーション促進
- （４）S u M P O 自らの率先行動

3-1 カーボンニュートラル事業室

「SuMPO／カーボンニュートラルイニシアティブ」のフォローアップを行い、計画的にアクションプランを推進する。

中でもカーボンニュートラルに向けた経営方針の展開に資するため、カーボンフットプリントを指標として算定・活用推進する社内システムを構築し、このシステムを認証する「カーボンフットプリント包括算定制度」の運用を行う（年間 10 社程度の受託を目標とする）。

また、カーボンニュートラル行動の促進、国内外への情報発信などを、有識者、政府機関等とも連携しつつ民間主導で活動する「カーボンニュートラルイニシアティブ／J A P A N（仮称）」をカーボンニュートラル行動で先行する企業及び企業経営者を中心に立ち上げ運営を開始する。

3-2 環境ラベル事業室

カーボンニュートラルの実現に向けて、マルチステークホルダーとのコミュニケーションが重要視される中、製品ライフサイクル CO₂（カーボンフットプリント）を可視化し、製品情報の一つとして情報開示する動きが急速に高まっている。

SuMPO では設立来「エコリーフ環境ラベルプログラム」の名称で環境ラベル事業の運用を行ってきたが、本プログラムが長期的かつ持続可能なサステナブル経営の推進に寄与するツールであることを分かりやすく発信するため SuMPO（サステナブル経営推進機構）の名称を活用し、4 月より

「SuMPO 環境ラベルプログラム」を新名称として事業の拡大を図る。SuMPO 環境ラベルプログラムは、SuMPO の提供する第三者認証の最上位スキームとして、カーボンニュートラル目標の達成に向けてライフサイクル全体を通して排出されるカーボンの“見える化”による「カーボンマネジメント」を推進するための共通言語としての役割を目指す。

昨年度に作成した「SuMPO 環境ラベルプログラム・中期ビジョン 2021-2025」の達成に向けて、①ブランド力強化、②国際競争力強化、③社会定着化、④取得の容易化を重点事項として、事業を推進する。特に、国内唯一の ISO 準拠の環境ラベルプログラムホルダーとして、日本企業の海外市場対応を支援し、国際競争力向上に資するプログラムとしての機能の充実を目指す。

4 LCA エキスパートセンター

カーボンニュートラル対応等としての LCA のニーズ（ライフサイクル CO2 の算定・評価、情報開示、削減戦略の構築等）が世界潮流として急増する中、そのニーズの受け皿となり得る LCA エキスパートの市場開発のため、強固な事業主体・組織を整備し、SuMPO 新 LCA コンサルティングサービスを展開する。

4-1 統括室

LCA エキスパートセンターを統括し、LCA 需要に適切かつ効率的に対応できる事業や、市場の創出のための事業企画を行う。また、今後の LCA エキスパートを擁した社会課題解決のための戦略（ビジョン）をとりまとめ、国内外に向けて積極的な発信を行うことで LCA エキスパートのプラットフォームの形成を図る。

上記の事業体制を早期に整え、コンサルティング事業部、カーボンニュートラル事業部事業における LCA 人材としての支援体制を充足させるとともに、LCA エキスパート養成塾や LCA 包括支援サービス等を含む「新 LCA コンサルティングサービス」事業を本格的に運営することで現下の LCA 需要に対応する。また、データベース IDEA、ソフトウェア MiLCA の開発・販売を行う。

【SuMPO 新 LCA コンサルティングサービス】

経営者・経営幹部向けライフサイクル思考セミナー
オンライン LCA 講座
LCA エキスパート養成塾
LCA 包括支援サービス
LCA 算定支援
SCOPE3 算定支援サービス
LCA 検証・評価

2022 年度事業計画書（2022 年 6 月 8 日発行）

一般社団法人サステナブル経営推進機構

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 三井住友銀行神田駅前ビル

TEL：03-6672-3948 URL：<https://sumpo.or.jp>